

第3次伊賀市障がい者福祉計画 令和2年度事業実績 シート

- この計画は、H27～R2年度までの6年間です。

☆達成率について

6段階評価(達成率)

A A (計画の内容を100%を越えて実施)

A (計画の内容を100%実施)

B (計画の内容を70%以上100%未滿実施)

C (計画の内容を50%以上70%未滿実施)

D (計画の内容を50%未滿実施)

E (計画の内容を未実施)

目標 I 一人ひとりに応じた生活支援のしくみをつくる

6段階評価(達成率)

AA 計画の内容を100%を超えて実施

A 計画の内容を100%実施

B 計画の内容を70%以上100%未満実施

C 計画の内容を50%以上70%未満実施

D 計画の内容を50%未満実施

E 計画の内容を未実施

目標 I	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	R2年度事業予定	第3次計画 実施事業の進捗状況(R2年度)実績		2020(R2)実施事業の進捗状況				R1実績	備考
							事業の実施内容	事業の効果・課題	指標	目標値	実績	達成率		
一人ひとりに応じた生活支援のしくみをつくる	1情報提供と相談支援の充実	(1)障がい者福祉に関する情報提供の充実	18	①総合的できめ細かな情報提供の充実	障がい福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 「伊賀市障がい者福祉ガイドブック」を作成し、窓口で説明配布するとともに、市ホームページに掲載します。また、内容についても見直しを行います。 ・広報紙の音声・点字版を発行します。そして、音声・点字版発行について広報紙に掲載し周知します。 ・広報紙・ホームページ・行政情報番組を利用して最新の障がい者福祉の情報を提供します。 	<ul style="list-style-type: none"> 「伊賀市障がい者福祉ガイドブック」やホームページの内容を見直し、最新の情報を提供できるように努めました。 ・ホームページに、コロナ禍で来庁せずに手続き可能な制度の掲載を行いました。 ・広報紙他で音声・点字版の広報の発行についてのお知らせを掲載し周知を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい福祉に関する情報を周知することができました。今後も最新の情報を提供できるよう定期的に内容の見直しを行います。 ・広報紙が月1回となり、掲載時期や記事への配慮がより必要となりました。 	回数	10	7(見込)	B	11	
			18	①総合的できめ細かな情報提供の充実	障がい福祉課	障がいのある人に対する市職員の理解を深めるため、職員を対象にした研修会を開催します。	市職員の障がい理解を深めるために研修会を年2回開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症防止対策により人数を制限し1回のみの実施予定。	コロナ禍において、今後どのように研修を開催できるか検討が必要です。	延参加者数	200	20(見込)	D	209	
			18	①総合的できめ細かな情報提供の充実	広聴情報課	ウェブアクセシビリティに配慮したホームページや、ユニバーサルデザインに配慮した文字を使った広報紙により、高齢者や障がいのある人へもさまざまな情報をわかりやすく伝えます。	ウェブアクセシビリティに配慮したホームページや、ユニバーサルデザインに配慮した文字を使った広報紙により、高齢者や障がいのある人へもさまざまな情報をわかりやすく伝えました。	今後も、高齢者や障がいのある人へもさまざまな情報をわかりやすく伝えていくとともに、各課へも積極的な情報発信をお願いしていきます。	ホームページのアクセス数	420万件	540万件(見込)	AA	388万件	新型コロナウイルス感染症関連ページの閲覧が多いため、例年よりアクセス数が増加している。
			18	②情報を活用する意識づくりの推進	障がい福祉課	障がい者団体や保護者会の総会・研修会等で障害福祉サービス等についての説明を行うとともに、積極的な情報収集について啓発していきます。	障がい者団体や保護者会、研修会等で障害福祉サービス等についての説明を行うとともに、積極的な情報収集について啓発しました。なお、新型コロナウイルスの影響により、回数は減少しました。	障がい者団体や保護者会、研修会等で障害福祉サービス等についての説明を行い、情報活用のための意識づくりに努めました。伊賀市障害者福祉連盟、育成会、保護者会等への参加	回数	10	2	D	10	

目標 I	基本方針	基本計画	計画 ページ	方向性	事業実 施課	R2年度事業予定	第3次計画 実施事業の進捗状況(R2年度)実績		2020(R2)実施事業の進捗状況				R1実績	備考
							事業の実施内容	事業の効果・課題	指標	目標値	実績	達成率		
1情報 提供と 相談 支援 の充 実	(2)総合 相談支援 体制の確 立	①総合的な 相談支援体 制の充実	19	①総合的な 相談支援体 制の充実	地域包 括支援 セン ター	伊賀市障がい者相談支援センターに、6人の相談支援専門員を配置し、障がいのある人及びその家族からの相談に対応するとともに、障害福祉サービスの利用等について関係機関との調整を図ります。また、基幹相談、一般相談、計画相談の役割を明確にすることで、相談件数の増加の対応に努めます。	伊賀市障がい者相談支援センターに、6人の相談支援専門員を配置し、障がいのある人及びその家族からの相談に対応するとともに、障害福祉サービスの利用等について関係機関との調整を図りました。増加する相談に対応するため、持続可能な相談支援のあり方について、相談事業所連絡会の中で検討をいたしました。	増加する相談に対応するため、持続可能な相談支援のあり方について、相談事業所連絡会の中で検討し、令和2年12月より2つの特定相談支援事業所を試験的に1か所に集約して運営しています。	相談 件数	8,750	9,000 (見込)	AA	8,600	R2全体の 相談件数 から
			19	①総合的な 相談支援体 制の充実	地域包 括支援 セン ター	引き続き、障がい者相談支援センターにおいて、専門の相談支援専門員を雇用し、基幹相談支援機能を担います。総合的・専門的な相談支援や地域移行・地域定着等を進め、地域の相談支援体制を強化します。	平成30年4月から、伊賀市障がい者相談支援センターで専門の相談支援専門員を雇用し、基幹相談支援機能を担っています。総合的・専門的な相談支援や地域移行・地域定着等を進め、地域の相談支援体制の強化に努めました。	複合的な課題を抱え、支援困難な事例が増加しています。当事者だけでなく、相談支援事業所やサービス提供事業所からの相談件数が増加しています。地域移行・地域定着等の推進は今後の課題です。	総合的・ 専門的 な相談 支援件 数	1,900	2,300 (見込)	AA	1,874	R2基幹 相談件数 から
			19	①総合的な 相談支援体 制の充実	地域包 括支援 セン ター	福祉の一次相談窓口として、地域包括支援センター(本庁・南部サテライト・東部サテライトの3ヶ所)の三職種(社会福祉士・主任介護支援専門員・保健師)がそれぞれの専門性を活かして相談を受け、適切な関係機関へつなぎます。	福祉の一次相談窓口として、地域包括支援センター(本庁・南部サテライト・東部サテライトの3ヶ所)の三職種(社会福祉士・主任介護支援専門員・保健師)がそれぞれの専門性を活かして相談を受け、適切な関係機関へつなぎました。	家族の介護や認知症等をきっかけに世帯の支援に介入することで、障がいや貧困などの課題を把握することも多く、その都度適切な支援機関やサービスにつなげました。支援者として、障がい福祉に関する知識を身につけるとともに、関係機関との連携を密に図る必要があります。	相談に より関 係機 関に つな げた 件数	180	230 (見込)	AA	109	R2基幹→ 関係機 関・行 政から
			19	②ケアマネジ メントの充実	障がい 福祉課	一人ひとりのニーズに応じた相談支援を行うため、障がい者地域自立支援協議会や伊賀圏域連絡協議会において事例検討会や研修会を開催し、市内の特定相談支援事業所のスキルアップを図ります。	障がい者地域自立支援協議会相談部会において事例検討会等を行い、基幹相談とともに市内特定相談支援事業所のスキルアップを図りました。 市相談部会 5回(見込) 相談支援事業所連絡会 2回 (新型コロナウイルスの影響により回数減少)	部会を開催することにより、相談支援専門員の情報共有やスキルアップを図ることができました。今後も計画相談支援に対する情報共有や定期的な事例検討等を行い、相談支援専門員のスキルアップを図るように努めていきます。	回数	11	5 (見込)	D	11	

目標 I	基本方針	基本計画	計画 ページ	方向性	事業実 施課	R2年度事業予定	第3次計画 実施事業の進捗状況(R2年度)実績		2020(R2)実施事業の進捗状況				R1実績	備考
							事業の実施内容	事業の効果・課題	指標	目標値	実績	達成率		
			19	③ピアカウンセリングの推進	障がい福祉課	伊賀圏域障がい福祉連絡協議会精神障がい地域包括ケアシステムWGなどで、ピアサポーターを活用した地域啓発の検討を行います。	平成30年度からピアサポーターの育成については、事業所が実施しています。 伊賀圏域障がい福祉連絡協議会くらし部会において、地域啓発等に活用することについて検討を行いました。 精神障がい地域包括ケアシステムWG 2回(新型コロナウイルスの影響により回数減少)ケアシステム構築に係るグループホーム利用者聴き取り調査対象:32人 また、第4次障がい者福祉計画策定委員としてさまざまな意見をいただくことができました。委員1名	地域包括ケアシステム構築のため伊賀圏域の課題抽出が出来た事から課題解決のための取組みに努めます。 今後も「いがなばりピアサポーター」を活用し、研修会や啓発活動等に協力して取り組みを進めていきます。	回数	9	2	D	9	
			20	④身近な地域での相談推進	障がい福祉課	当事者及びその家族の中から、身体・知的・精神それぞれの分野の相談員を委嘱し、それぞれの地域で障がいのある人やその家族からの相談に対応します。	昨年度に引き続き、当事者及びその家族の中から身体障がい相談員6人、知的障がい相談員3人を委嘱し、それぞれの地域で障がいのある人や家族からの相談に対応しました。 精神障がい相談員については、団体が休会となったため委嘱することができませんでした。	当事者及びその家族が相談員となることにより、当事者と同じ目線での対応ができ、適切な助言や指導を行なうことができました。 今後も身近な地域での相談のため相談員の活用について周知を行います。	相談員数	9	9	A	9	
1情報提供と相談支援の充実	(3)権利擁護に関する支援		21	①権利擁護に関する相談支援体制の充実	地域包括支援センター	障がい者に対する虐待を発見した時は、保護等の措置を行います。また権利擁護支援が必要な人については、伊賀市社会福祉協議会と連携し日常生活自立支援事業の利用や成年後見制度利用の支援を行います。	障がい者相談支援センターで、金銭管理に関する相談に対応し、生活の安定を目指しました。必要な人には、成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用を進めました。	判断能力に不安のある人等の金銭管理の支援を行うことで、生活の安定を図ることができました。	相談件数	570	570(見込)	A	562	R2全体→権利擁護・虐待の合計
			21	②日常生活自立支援事業の充実	障がい福祉課	日常生活自立支援事業について掲載した「伊賀市障がい者福祉ガイドブック」を配布及びホームページに掲載し、事業内容や相談窓口の普及啓発を行います。	窓口で障害者手帳の新規取得者や希望者に配布するとともに、ホームページへ掲載し、事業の周知を行いました。	日常生活自立支援事業の周知を図ることができました。今後もガイドブックへの掲載だけでなく、あらゆる機会を捉えて事業の普及啓発を行います。	配布数	650	650	A	650	

目標 I	基本 方針	基本計画	計画 ページ	方向性	事業実 施課	R2年度事業予定	第3次計画 実施事業の進捗状況(R2年度)実績		2020(R2)実施事業の進捗状況				R1実績	備考
							事業の実施内容	事業の効果・課題	指標	目標値	実績	達成率		
			22	③成年後見 制度の充実	障がい 福祉課	成年後見制度の内容や相談窓口について掲載した「伊賀市障がい者福祉ガイドブック」を配布及びホームページに掲載し、制度の普及啓発を行います。	窓口で障害者手帳の新規取得者や希望者に配布するとともに、ホームページへ掲載し、事業の周知を行いました。	成年後見制度の周知を図ることができました。今後もガイドブックへの掲載だけではなく、あらゆる機会を捉えて制度の普及啓発を行います。	配布数	650	650	A	650	
			22	④虐待の早期発見と支援体制の整備	障がい 福祉課	障がいのある人への虐待を早期に発見できるよう障がい者虐待を発見した際の通報義務等について啓発を行います。また、市イベント等には虐待防止や障害者差別解消法の啓発チラシを配布し、市民への周知を図ります。	地域包括支援センターが主催する担当者会議や研修会に参画しました。なお、毎年実施している障害者週間に合わせた、街頭での虐待防止法啓発チラシ配布が実施できませんでした。	市民への啓発チラシ配布はできませんでしたが、虐待防止について、研修会を行うことで関係機関に対し理解を深めることができました。	配布数	500	未実施	E	500	
			22	④虐待の早期発見と支援体制の整備	地域包 括支援 センター	関係機関の連携を強化し、虐待を早期発見するため、定期的に会議を開催し、担当者間の情報共有を図ります。また、虐待事案の発生時に適切な対応ができるように、関係機関のための研修会を開催します。	関係機関の連携を強化し、虐待を早期発見するため、担当者会議を4回開催しました。また、施設や事業所での虐待の予防を図るとともに、虐待事案の発生時に適切な対応ができるように、研修会を1回開催する予定です。	担当者会議を開催し、虐待事案発生時の初動対応の確認及び情報共有を図ることができました。毎年、養護者及び施設従事者による虐待の通報があることから、引き続き繰り返し研修会を開催する必要があります。	回数	5	5 (見込)	A	5	
2生活 を支援するサービスの推進	(1)福祉サービス等の充実		23	①障害福祉サービス等の充実	障がい 福祉課	質の高いサービスを提供するために、障害福祉サービス事業者の意識や技術を高めるための研修会や交流会を開催します。	毎年実施の交流会や研修会は実施できませんでしたが、各部会やワーキングにおいてそれぞれの課題等の協議を行いました。 伊賀圏域障がい福祉連絡協議会くらし部会「ヘルパーWG」では、居宅介護事業所へのアンケート(24か所)を実施。WG:4回 伊賀圏域障がい福祉連絡協議会就労部会「事業所連絡会WG」においては、初めての取組みとして、就労系事業所への訪問を実施しコロナ禍での事業所運営などの聴き取り等(23事業所)を実施。WG:4回	・各種研修会・交流会を開催することでサービス支援関係者の情報交換等を行い、よりよい支援に対する関係づくりや意識を深めることが大切であることが分かりました。 ・各部会やWGで得た情報等の活用方法を検討していきます。	回数	10	8	B	16	

目標 I	基本方針	基本計画	計画 ページ	方向性	事業実 施課	R2年度事業予定	第3次計画 実施事業の進捗状況(R2年度)実績		2020(R2)実施事業の進捗状況				R1実績	備考
							事業の実施内容	事業の効果・課題	指標	目標値	実績	達成率		
			23	①障害福祉サービス等の充実	障がい福祉課	聴覚障がい者等の福祉及び社会参加の増進を図るため手話通訳者及び要約筆記奉仕員の派遣を行います。	聴覚障がい者等が医療機関や相談・手続きなどで必要なとき、手話通訳者及び要約奉仕員の派遣を行いました。(1/25現在398回)	聴覚障がい者及び音声・言語機能障がい者の家庭生活及び社会参加の増進を図ることが出来ました。	回数	410	410 (見込)	A	408	
			24	②地域生活への移行に向けた支援	障がい福祉課	福祉施設などから地域生活への移行を促進するため、本人の意向聴き取りや関係者を対象にした地域移行に関する研修会等を開催します。	伊賀圏域障がい福祉連絡協議会などで、入所施設や医療機関からの地域生活への移行促進のための検討協議を行っています。新型コロナウイルスの影響により、本年度は研修会の開催を行うことができませんでした。	地域生活に必要な社会資源の不足や地域の理解が進んでいない状況から障がいのある人の地域生活への移行が進んでいない状況が課題として支援者間で共有しています。今後は、課題解決のため先ず支援者への共通理解のための取り組みを行っていく必要があります。	参加者数	50	未実施	E	0	
			24	③地域住民や民間団体等の支援活動との連携	障がい福祉課	地域住民や民間団体等において、障がい福祉に関する研修会を行います。	新型コロナウイルスの影響により、民生委員・児童委員や各種団体等に対する障がい福祉に関する研修等は実施することができませんでした。	身近な地域支援者である民生委員・児童委員などに障がい福祉に関する理解を深めてもらう必要があります。今後も障がいのある人が、地域で安心して暮らすために連携を深めていく必要があります。	回数	10	未実施	E	10	
2生活を支援するサービスの推進	(2)家族介護者等への支援		24	①障害福祉サービス等の利用促進	地域包括支援センター	障がい者相談支援センターにおいて障害福祉サービス等の利用についての相談及び障害福祉サービス事業者や特定相談支援事業所との利用調整を行い、家族介護者の負担の軽減を図ります。	障がい者相談支援センターにおいて障害福祉サービス等の利用についての相談及び障害福祉サービス事業者や特定相談支援事業所との利用調整を行い、家族介護者の負担の軽減を図りました。	養護者の高齢化、本人の障がいの重度化により、サービス利用需要が高まっていることで、社会資源の更なる拡充が必要です。また今年度は新型コロナウイルスの影響により、短期入所支援施設等の利用が一部限定的になり、調整に時間を要することがありました。	サービス利用相談件数	3,900	3,900 (見込)	A	3,900	R2全体→相談内容→福祉サービス件数
			24	②介護者の交流や学習活動等への支援	障がい福祉課	障がい者団体の活動に対して助成し、障がいのある人を介護している家族介護者の交流会や学習会の開催のための支援を行います。	障がい者団体の主催で家族介護者の交流会や学習会が開催できるよう障がい者団体への助成を行いました。多くの事業が中止となりました。 (阿山名賀保護者会療育キャンプ中止、上野手をつなぐ育成会療育キャンプ中止)	障がい者団体への助成は行いましたが、新型コロナウイルスの影響により、多くの交流会や研修会が実施されませんでした。	回数	2	未実施	E	2	

目標 I	基本方針	基本計画	計画 ページ	方向性	事業実 施課	R2年度事業予定	第3次計画 実施事業の進捗状況(R2年度)実績		2020(R2)実施事業の進捗状況				R1実績	備考
							事業の実施内容	事業の効果・課題	指標	目標値	実績	達成率		
			24	②介護者の交流や学習活動等への支援	介護高 齢福祉 課	伊賀市社会福祉協議会や社会福祉法人に委託し、認知症・介護予防事業の一つとして、介護者のための知識や介助法等の情報交換の場になるようなメニューを実施し、参加者の増加を図ります。	伊賀市社会福祉協議会や社会福祉法人に委託し、認知症・介護予防事業の一つとして、介護者のための知識や介助法等の情報交換の場になるようなメニューを実施し、参加者の増加を図りました。	家族介護者教室は、被介護者の居場所を確保することが必要であることや、介護者自身が多忙であることから、参加者の増加を図ることが困難となっています。しかし、介護者のための教室は、知識や情報交換の場になり、モチベーションの向上にも繋がることから、内容を含め、継続した情報発信・啓発を行っていく必要があります。	参加者数 (延)	30	10 (見込)	D	100	コロナ禍により実施減
2生活 を支援する サービスの 推進	(3)住まい の確保		25	①居住系サービスの充実	障がい 福祉課	地域での自立した生活の拠点を確保できるよう、サービス事業者と連携し、グループホーム等の施設の充実に努めます。	令和2年度社会福祉施設等整備事業補助金が選定されたことから、来年度開始に向け準備が進められています。	今後も入所施設からの地域移行を推進していくうえで重要な資源となるため、ニーズにあったグループホームの確保に努める必要があります。	実人数	130	120 (見込)	B	125	
			25	②地域での自立生活に向けた住宅確保の推進	障がい 福祉課	障がいのある人が地域で自立して生活できるよう、地域住民に対し市広報や市の広報番組等で障がいについての理解を得るための特集を行います。	障がいのある人が地域で自立して生活できるよう、地域住民に対し市広報や行政情報番組等で障がいについての理解を得るための特集を行いました。市広報で特集 2回 行政情報番組で特集(手話付き) 2回 計画策定に係る特集 2回	市広報や行政情報番組で障がいに関する特集を行うことにより、地域住民に障がいについての理解を深めてもらうことができました。今後も障がいのある人が住み慣れた地域で自立して生活できるよう、あらゆる機会を通じて地域住民への啓発を行っていきます。	回数	2	6	AA	2	
			25	②地域での自立生活に向けた住宅確保の推進	住宅課	障がいのある人をはじめとする住宅確保要配慮者の自立生活に向けた住宅確保の支援を行うため、不動産関係団体、社協、NPOと協力して、三重県居住支援連絡会で協議をしていきます。また、住宅相談会を実施して福祉部局との連携を図ります。	・三重県居住支援連絡会 「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき、自力で住宅を確保することが困難である、高齢者や障がい者、外国人、子育て世帯など住宅確保要配慮者に対して、安定した居住の確保を図るための取組みについて協議を行った。 全体会 7月14日 作業部会 5月20日、9月18日 ・賃貸住宅相談会 住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図ることを目的に、市内で賃貸住宅相談会を開催した。 1月14日、相談者2組	障がい者をはじめとする住宅確保要配慮者のおかれている住宅事情の把握、各団体間の連携体制の構築に一定の効果を得ることができた。 賃貸住宅相談会では相談件数が少なかったが、住宅確保要配慮者に対する物件情報の紹介、福祉相談・生活相談等の実施により、居住支援のあり方を考える機会を得ることができた。また、開催に際して庁内関係部局との連携を図ることができた。次回開催に向けては、周知方法を検討したい。	回数	3	4	AA	3	

目標 I	基本方針	基本計画	計画 ページ	方向性	事業実施課	R2年度事業予定	第3次計画 実施事業の進捗状況(R2年度)実績		2020(R2)実施事業の進捗状況				R1実績	備考
							事業の実施内容	事業の効果・課題	指標	目標値	実績	達成率		
	2生活を支援するサービスの推進	(4)経済的な自立に向けた支援	25	①年金、手当等の充実	保険年金課	日本年金機構と協力・連携し、障害年金に関する諸届について、届出に係る内容説明等の支援をしていきます。また、市広報及び行政情報番組で、制度についての周知を行います。	日本年金機構と連携し、障害年金受給者の現況届等の作成を支援しました。また、障害年金に関する記事を広報いかに掲載し、周知しました。	障害基礎年金の裁定請求が38件あり、日本年金機構へ進達しました。また、窓口での説明の際には、年金機構が毎年作成する案内書により、必要書類の確認が容易になり、請求手続きがスムーズになりました。	回数	2	2	A	2	
						市単独事業の重度障害者福祉手当及び重度障害児福祉手当について制度の見直しを図り、障がいのある人やその保護者の経済的な負担軽減の方法を検討します。	重度障害者福祉手当及び重度障がい児福祉手当の支給を行いました。障害者福祉手当 156人(見込)障がい児福祉手当 95人(見込)	事業の見直しを図り、本制度は今年度で廃止とするが、今後、保護者等の負担軽減のための方法を更に検討し、他のサービス充実に努めます。	人数	280	251(見込)	B	294	
						障がいのある人に継続して助成を行い、負担軽減を図ります。また、県事業の対象者拡大や制度充実に要望していきます。	障がい者の医療費について、継続して助成を行い、負担軽減を図りました。また、県事業の対象者拡大や制度充実に要望しました。	市単独で実施している精神障がい者医療費助成の対象者が増加しています。継続した助成が必要であり、県補助事業の対象を拡大するよう、引き続き要望していきます。	なし					
						障がい者相談支援センターにおいて、金銭管理に関する相談に対応し、生活の安定を目指します。必要な人には、成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用を進めます。	障がい者相談支援センターにおいて、金銭管理に関する相談に対応し、生活の安定を目指しました。必要な人には、成年後見制度や日常生活自立支援事業、自立相談支援事業における家計相談支援事業の利用を進めました。	判断能力に不安のある人等の金銭管理の支援を行うことで、生活の安定を図ることができました。	金銭管理に関する相談件数	1,100	1,100(見込)	A	1,020	R2全体→相談内容→家計経済
3保健・医療・福祉分野の連携体制の強化	(1)健康づくりへの支援	27	①主体的な健康づくりの推進	健康推進課	健康づくりや介護予防をテーマとした出前講座を各地域の老人クラブや各種団体において開催。また、今年度は行政チャンネルを利用し、自宅で行える健康づくり「いが忍にんプロジェクト」を実施します。これらの機会を通して、日常生活の中で自身や家族の健康管理につながるよう支援します。 ・出前講座(行政チャンネルによる出前含)回数	出前講座については、コロナ禍で申込数が減少した。また、キャンセルも多く回数が減少しました。今年度は行政チャンネルを利用し、自宅で行える子どもから高齢者までの健康づくりの5分間番組「いが忍にんプロジェクト」を実施しました。 ・出前講座回数 37回 ・まちの講師 10回 ・いが忍にんプロジェクト 43回	市民が関心のある内容や、地域課題を中心とした健康情報をテーマにすることで、市民が正しい知識を得て健康づくりに役立てることができた。「いが忍にん健康プロジェクト」はまちの講師とタイアップして実施したため、まちの講師の活動のPRや様々な年代層にも健康づくりを考えてもらうきっかけになった。	回数	140	90	C	132		

目標 I	基本方針	基本計画	計画 ページ	方向性	事業実施課	R2年度事業予定	第3次計画 実施事業の進捗状況(R2年度)実績		2020(R2)実施事業の進捗状況				R1実績	備考
							事業の実施内容	事業の効果・課題	指標	目標値	実績	達成率		
			27	②保健サービスの利用促進	健康推進課	<p>広報紙、ケーブルテレビ、ホームページ等を通じて広く健康に関する情報発信や保健事業の紹介や案内をします。</p> <p>広報紙、ケーブルテレビ、ホームページ、フェイスブック等啓発回数</p>	<p>広報紙、ケーブルテレビ、ホームページ等を通じて広く健康に関する情報発信や保健事業の紹介や案内をしました。</p> <p>広報紙、ケーブルテレビ、ホームページ、フェイスブック等啓発回数:210回</p>	<p>新型コロナウイルスの周知等を含め、啓発の機会を増やしました。</p>	回数	200	210	AA	200	
			27	③こころの健康づくりへの支援	健康推進課	<p>伊賀市自殺対策行動計画に基づき、こころの健康づくりや、こころの病気についての理解や知識の普及を進めます。</p> <p>・こころの健康についての研修、啓発事業への参加人数</p>	<p>伊賀市自殺対策行動計画に基づき、こころの健康づくりや、こころの病気についての理解や知識の普及を進めました。</p> <p>・こころの健康についての研修、啓発事業への参加人数 研修会 3回 参加人数198人</p>	<p>コロナ禍のため、研修会の開催が少なくなりました。</p>	人数	550	198	D	550	
3保健・医療・福祉分野の連携体制の強化	(2)保健・医療・福祉分野の連携体制の強化		27	①保健・医療・福祉分野の連携体制の強化	地域包括支援センター	<p>保健・医療・福祉分野がスムーズに連携するためには、それらのサービスを橋渡しする介護支援専門員(ケアマネジャー)の役割が重要です。様々な障がいを理解し適切な支援機関へつなげられるよう、事例検討会等を開催し、介護支援専門員の資質の向上を図ります。</p>	<p>居宅介護支援事業所のケアマネジャーを対象に事例検討会や研修会を開催し、介護支援専門員の資質の向上を図りました。</p> <p>・研修会開催:1回(76人出席) 令和3年3月に実施予定(延べ80人出席見込み) ・事例検討会開催:3回(延33人出席)</p>	<p>障がい福祉サービスの利用者が65歳に到達し、介護保険サービスへ移行または障害福祉サービスと併給する例が増加しています。ケアプランの作成者であるケアマネジャーが障がい福祉サービスを正しく理解する必要があります。今年度はコロナ禍により、事例検討会・研修会が目標通り開催出来ませんでした。今後もケアマネジャーの資質の向上に努める必要があります。</p>	回数	7	5	B	9	
			27	①保健・医療・福祉分野の連携体制の強化	医療福祉政策課	<p>引き続き、「保健・医療・福祉分野の連携検討会」を開催します。また、平成28年度から取り組んでいる「在宅患者の薬の管理のしくみづくり」については、連携検討会において事業の状況把握を行うとともに、専門職による連携強化に向けた問題点の整理等を行います。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症により、12月までの3回の会議は中止し、書面での確認により事業実施となりました(3/4開催予定)。 6月に「お薬手帳を活用した在宅患者サポート事業」に関する専門職アンケートを実施、12月に新しいデザインのお薬手帳カバーを作成し、3月に市広報誌で、本事業に関する特集を掲載予定です。</p>	<p>専門職アンケートからも、保健・医療・福祉関係者による連携の高まりが見えてきましたが、地域包括ケアシステムの構築に向け、引き続き、医療や介護・福祉関係者間の連携強化に取り組むとともに、市民の理解を高めるための啓発を行う必要があります。</p>	開催状況	1	1	A	1	

目標Ⅱ 生涯を通じて社会参加できる共生のしくみをつくる

6段階評価(達成率)

AA 計画の内容を100%を超えて実施

A 計画の内容を100%実施

B 計画の内容を70%以上100%未満実施

C 計画の内容を50%以上70%未満実施

D 計画の内容を50%未満実施

E 計画の内容を未実施

目標Ⅱ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	R2年度事業予定	第3次計画 実施事業の進捗状況(R2年度)実績		2020(R2)実施事業の進捗状況				R1実績	備考
							事業の実施内容	事業の効果・課題	指標	目標値	実績	達成率		
Ⅱ 生涯を通じて社会参加できる共生のしくみをつくる	1-生涯を通じた生活支援システムの確立	(1)発達支援体制の確立・推進	29	①発達支援システムの構築	健康推進課	全ての乳幼児が健康診査を受診できるように奨励し、障がいの早期発見に努めます。また、各種相談や医療・療育につなげられるよう医師会など関係機関と連絡・連携を強化し切れ目ないサービスの提供を実施します。 ・各種乳幼児健診	乳幼児健診の受診勧奨を行い、受診率向上に努めました。医師会との乳幼児健診委員会に参加、情報共有や連携支援を行いました。また、こども発達支援センターとの連携会議も実施、切れ目ないサービスの提供に努めました。	昨年度末からの新型コロナウイルス感染症の拡大により、3月の健診未受診者が増加。6月に再開した際に、未受診勧奨を徹底したため、対象者数を上回る受診者数となりました。今後も、未受診勧奨の徹底を行います。	3歳児健康診査の受診率	97.0	101.6	AA	96.8	
						保育所(園)・幼稚園で、3歳児クラス巡回訪問を実施し、母子保健から保育所(園)・幼稚園への連携を強化していけるようにしていきます。5歳児発達相談を実施し、就学に向けての支援を充実していきます。	3歳児クラス巡回訪問は新型コロナウイルス感染防止のため実施延長いたしました。R3年度から実施開始できるための準備を行っています。また、5歳児発達相談を全園(所)で実施し、集団行動観察において子どもの認知・社会・行動面での特性を把握しました。 ◎5歳児発達相談 市内全32園、44回、対象約600人 7月～2月で実施。	3歳児クラス巡回相談についてはR3年度より実施できるよう、児童発達支援センターとの連携が欠かせません。早期支援対応のための個別実態把握票の検討や個別支援計画の導入など、健康推進課や保育幼稚園課、教育委員会等関係機関との更なる連携強化も重要です。5歳児発達相談については、子どもの個別的発達特性を理解した上での対応方法や今後の方針検討を示し、就学に向けて安心して進学できるための相談等の支援を充実します。	回数	650	600(見込)	B	654	
						一人ひとりのニーズに応じた途切れない支援を行うため、こども発達支援センター等の関係機関と連携し、教育相談、発達検査等の巡回相談を実施します。	臨床心理士やこども発達支援センター等に依頼し、発達検査や巡回相談を実施しました。	発達検査や保護者相談等を通して、児童生徒一人ひとりに応じた適切な支援にいかすことができました。今後、児童発達支援センターとも連携しながら進めていく必要があります。	回数	180	170	B	204	

目標Ⅱ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	R2年度事業予定	第3次計画 実施事業の進捗状況(R2年度)実績		2020(R2)実施事業の進捗状況				R1実績	備考
							事業の実施内容	事業の効果・課題	指標	目標値	実績	達成率		
			29	①発達支援システムの構築	障がい福祉課	障害のある児童等支援のため、保健・福祉・保育・教育の各担当者が情報を共有し当事者の現状を把握するため関係機関の協議の場を設置します。	新型コロナウイルス感染症の影響により療育支援担当者会議は開催できませんでした。しかし、学校等の臨時休業に伴い、障害児通所支援事業所での受け入れ体制等においてより連携を密にしました。 通所事業所 10か所 医療的ケア児支援のための「にじいろネット5市研究会」主催のオンライン研究大会に関係所属が出席しました。6関係所属課×2回	連絡会を開催することで関係機関での情報共有や現状把握等も行い、課題を確認することも出来ました。 今後、支援を必要とする人に対し身近な場所で提供する体制の構築等を検討する協議の場を設けていきます。	参加事業所数	15	10	C	7	
			29	②発達障がい児等に対する支援	健康推進課	乳幼児期の健診など母子保健事業を通じて、発達障がい児を早期発見し、経過観察や育児支援を行う場を提供します。また専門機関との連携により早期に療育につなげられるよう支援を行います。 ・にこにこ広場 ・2歳児相談	少人数のグループでの親子のふれあいを通じて、児の発達を促すとともに、保護者の不安軽減に努めました。新型コロナウイルス感染予防のため一時開催を中止し、その間は個別相談に応じ、心理相談員による発達相談を増やして対応しました。 にこにこ広場 27回 2歳児相談 15回	新型コロナウイルス感染予防のためににこひろばの実施回数は減少しましたが、個別相談などで保護者の不安軽減に努め、必要に応じ早期に療育につなげることが出来ました。	回数	60	42	B	67	
			29	②発達障がい児等に対する支援	こども未来課	個別の支援計画に反映されるよう、学校や保育所(園)等が行う事例検討会や職員研修等に協力します。	学校や保育所(園)等の依頼を受けて事例検討会や職員研修等に協力しました。 また保育所(園)、幼稚園の保育士等を対象として子どもの発達を見る力や具体的対応方法についての研修会を開催しました。 事例検討会・校内研修4回60人 保育士対象発達研修会3回90人	新型コロナウイルス感染防止のため研修会が十分にできていません。保育や教育方法、対応支援の仕方について、個別支援計画の策定・反映できるよう職員のスキルアップのための研修が必要です。	参加者数	570	150(見込)	D	465	
			29	②発達障がい児等に対する支援	学校教育課	支援の必要な児童生徒について「さぼーとファイル」等利用しながら「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」を作成し、個々のニーズにあった適切な切れ目のない支援を行うために活用します。	小中学校30校において、特別支援学級籍の児童生徒について「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」を作成し、個々のニーズにあった適切な支援につなげました。	「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」を作成し、個々のニーズにあった支援を行うことができました。今後は通常学級における発達に課題のある児童生徒についても「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」を作成し、適切な支援につなげる必要があります。	箇所数	30	30	A	31	

目標Ⅱ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	R2年度事業予定	第3次計画 実施事業の進捗状況(R2年度)実績		2020(R2)実施事業の進捗状況				R1実績	備考
							事業の実施内容	事業の効果・課題	指標	目標値	実績	達成率		
			30	③地域の学校と連携強化	障がい福祉課	障害のある児童等支援のため、保健・福祉・保育・教育の各担当者が情報を共有し当事者の現状を把握するため関係機関の協議の場を設置します。	新型コロナウイルス感染症の影響により療育支援担当者会議は開催できませんでした。しかし、学校等の臨時休業に伴い、障害児通所支援事業所での受け入れ体制等においてより連携を密にしました。 通所事業所 10か所 医療的ケア児支援のための「にじいろネット5市研究会」主催のオンライン研究大会に関係所属が出席しました。6関係所属課×2回	連絡会を開催することで関係機関での情報共有や現状把握等も行い、課題を確認することも出来ました。 今後、支援を必要とする人に対し身近な場所で提供する体制の構築等を検討する協議の場を設けていきます。	参加事業所数	15	10	C	7	
1-生涯を通じた生活支援システムの	(2)自立した地域生活のための支援	30	①自立した地域生活のための支援	地域包括支援センター	障がい者相談支援センターに相談支援専門員を配置し、障がいのある人の生活相談や就労相談を行います。	障がい者相談支援センターに相談支援専門員を配置し、障がいのある人の生活相談や就労相談を行いました。	障がいのある人が地域で自立した生活が送れるように、関係機関と連携し支援を行いました。障がいのある人が就労を継続するためには、職場の理解を進める必要があります。	相談件数	8,750	9,000	AA	8,600	R2全体の相談件数から	
1-生涯を通じた生活支援システムの確立	(3)高齢になった障がいのある人への支援	30	①高齢になった障がいのある人への支援	障がい福祉課	障がい者地域自立支援協議会や障がい者相談支援センター会議において、高齢になった障がいのある人への支援について検討します。	障がい者地域自立支援協議会相談部会において、高齢になった障がいのある人への支援についての協議を行いました。 なお、新型コロナウイルスの影響により、回数は減少しました。 相談部会 5回(見込)	高齢になった障がいのある人の支援については、計画相談支援の中で早い段階から介護保険サービスの利用も含めてその人のニーズに沿った支援を行えるよう高齢者担当機関や計画相談事業所と連携し今後も検討していきます。	回数	12	5 (見込)	D	11		
		30	①高齢になった障がいのある人への支援	介護高齢福祉課	65歳以上となる障がい者について、必要に応じて介護サービスや高齢者サービスへ円滑に移行するため、市民や関係者へ制度の啓発を行います。	介護・高齢者サービスの施策をHP等で随時周知しました。 また、障がい福祉課との連携を密にし、円滑な移行に努めました。	障がい福祉課と連携し、制度の啓発や周知を図ったため、円滑な移行に繋がりました。 障がい者サービスから介護サービスや高齢者サービスへの移行にあたっては、本人、家族、支援者等が共通の理解と認識をもつことと担当者会議等で十分な打合せを行うことが不可欠です。	回数	1	1	B	1		

目標Ⅱ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	R2年度事業予定	第3次計画 実施事業の進捗状況(R2年度)実績		2020(R2)実施事業の進捗状況				R1実績	備考
							事業の実施内容	事業の効果・課題	指標	目標値	実績	達成率		
			31	②医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムづくり	医療福祉政策課	「健康福祉関係計画調整会議」を開催し、地域包括ケアシステムをベースにした地域共生社会の実現を目指した第4次地域福祉計画策定を進めています。	地域包括ケアシステムをベースとした第3次地域福祉計画の評価及び分析を行うために、「健康福祉関係計画調整会議」を開催しました。	第3次計画の課題の整理を行い、第4次計画の策定につなげることができました。地域共生社会の実現をめざした計画で、中間案までまとまりました。	開催状況	1	1	A	2	
2早期療育と保育の充実	(1)障がい児の早期療育の充実		33	①母子保健・発達相談体制の充実	健康推進課	妊娠届けの機会や乳幼児相談、こんにちは赤ちゃん訪問など各種母子保健事業の機会を通じて、乳幼児健診の受診を促し、障がいのある子どもの早期発見・専門機関への紹介などの支援につなげられるように努めます。 ・1歳6か月児健診	各種母子保健事業の機会を通じて乳幼児健診の受診を促し、また未受診者への連絡を徹底するなどして、受診率向上に努めました。 特に1歳6か月児健診では育児の困り感等について聞き取り、次の相談につなげるの支援を行いました。	未受診者への勧奨に努め、受診率は維持されています。 今後も受診率向上に努め、必要な人を発達相談や専門機関への紹介などの支援につなげられるように努めます。	1歳6ヶ月健診の受診率	99	98	B	98	
			33	①母子保健・発達相談体制の充実	保育幼稚園課	全ての保育所(園)において、こども発達支援センターや、R2年4月に開設したいが児童発達支援センターとの連携を密にし、障がいのある子どもや発達に支援が必要な子どもを早期に発見し、各機関と連携しながら適切な療育や支援につなげていきます。子育て世代包括支援センターの中でも、子どもや保護者、家庭状況の情報を共有しながら、相談体制を充実します。これまで4歳児を対象とした5歳児相談を実施していましたが、今年度より3歳児を対象とした事業を予定しています。	障がいのある子どもや発達に支援が必要な子どもを早期に発見し、適切な療育や支援につなげていくために、例年、伊賀市内全ての保育所(園)、幼稚園、認定こども園を発達支援センターと共に訪問し連携を密にしていますが、新型コロナウイルス感染防止の観点から訪問は控えめました。 発達支援センター主催の研修や専門機関の巡回訪問、子どもの福祉政策にかかる事例検討会等も参加は減少しました。	相談事業がきっかけとなり保護者が子育てでの不安を相談できる場の提供ができました。 また支援が必要とする子を早期に発見することにより、その子にあった適切な療育や支援につなげることができました。 今後も適切なかかわりができるよう職員の質の向上に努めます。	箇所数	30	29	B	30	
			33	①母子保健・発達相談体制の充実	学校教育課	障がいのある子どもや発達に支援が必要な子どもを早期に適切な支援につなげるため、障がいや発達について気軽に相談できるよう、就学相談を実施します。	ゆめポリスセンターにおいて就学相談を5日間実施しました。 7月21日(火) 15件 7月22日(水) 10件 7月27日(月) 15件 7月28日(火) 12件 7月29日(水) 16件 計68件	就学相談を通して、発達に課題のある子どもを早期に適切な支援につなげることができました。 今後も引き続き就学相談を実施し、適切な教育支援につなげる必要があります。	回数	5	5	A	5	

目標Ⅱ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	R2年度事業予定	第3次計画 実施事業の進捗状況(R2年度)実績		2020(R2)実施事業の進捗状況				R1実績	備考
							事業の実施内容	事業の効果・課題	指標	目標値	実績	達成率		
			33	②早期療育体制の充実	こども未来課	児童発達支援センターや専門医と定期的に検討を行い、関係機関との連携体制を強化し、必要な支援が受けられるような体制づくりを行います。	児童発達支援センターと連携し、医療的な視点から助言を受けたり、必要に応じ受診につながるよう専門医への発達相談を定期的に行いました。小学校等とのケース検討16回 専門医とのケース検討8回	児童発達支援センターや専門医・関係機関等と連携して、保護者や学校に対し、子どもの発達特性への理解や接し方の支援方法について具体的に説明しました。必要時にはスムーズに療育へつなぐことができる体制を強化します。また、個別の発達に応じて医療につなぐことができるよう今後も専門医との連携を図ります。	回数	20	25 (見込)	AA	16	
				③発達に関する保護者等の理解の推進	健康推進課	こんにちは赤ちゃん訪問を実施し、早期から心身の発達について支援する母子保健事業を紹介し、事業への参加を促します。乳幼児相談や各種教室など発達段階に応じた母子保健事業を開催し、保護者からの発達や育児に関する相談を受けるとともに発達についての理解を促す機会とします。 ・こんにちは赤ちゃん訪問	新型コロナウイルス感染予防のため延期したケースもありますが、感染予防対策と短時間の訪問により理解が得られ、対象すべての訪問が実施できました。	乳幼児相談や各種教室なども回数や参加者数が制限される中、オンラインなど、より参加しやすい方法を検討し、保護者へ発達や育児に関する相談や情報提供の機会を増やすことが課題です。	こんにちは赤ちゃん訪問率	100	100	A	99.5	
				③発達に関する保護者等の理解の推進	こども未来課	依頼があれば保護者会やPTA行事として、子どもの発達に関する講演等を行います。	保育所(園)・幼稚園・民生委員等からの依頼を受け、保護者会や地域住民対象に講演を行いました。 5回 110人参加	保護者等の子どもの育ちや発達について、理解を深めることができました。	回数	5	5	A	5	
				③発達に関する保護者等の理解の推進	学校教育課	保育所(園)や幼稚園において早期の段階で発見し、保護者とともに適切な支援につなげるために、保育所(園)や幼稚園、学校訪問を実施します。	保育所(園)・幼稚園は25園、小学校は20校訪問し、発達に課題のある子どもの状況を把握し、教育相談を実施しました。	保育所(園)・幼稚園、学校訪問を通して、保護者とともに適切な支援のあり方を考えることができました。	箇所数	52	45	B	55	
2早期療育と保育の充実	(2)障がい児保育の充実	34	①障がい児保育体制の推進	保育幼稚園課	早期に子どもの障がいや支援の必要な子どもに気づき、一人ひとりの障がいやニーズに応じた発達支援を推進するため、各機関と連携しながら全ての保育所(園)において障がい児保育を継続して実施します。	早期に子どもの障がいや発達に支援が必要な子どもに気づき、子ども一人ひとりの障がいやニーズに応じた発達支援を推進しました。すべての保育所(園)において障がい児保育を継続して実施します。	一人ひとりの子どもに丁寧に関わる「障がい児保育」を継続して行うため、引き続き保育士を確保することに努めます。	箇所数	30	29	B	30		

目標Ⅱ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	R2年度事業予定	第3次計画 実施事業の進捗状況(R2年度)実績		2020(R2)実施事業の進捗状況				R1実績	備考
							事業の実施内容	事業の効果・課題	指標	目標値	実績	達成率		
			34	②専門機関等との連携強化	こども未来課	児童の発達に関して専門の知識をもつ児童発達支援センターの専門職と保育所(園)、学校等へ巡回訪問を行います。	専門機関の言語聴覚士、理学療法士、臨床心理士等と一緒に巡回訪問し運動機能や社会性、認知面等の発達特性に適応した発達を促す対応方法についてのアドバイスを受けました。巡回訪問事業4月～3月随時実施	子どもの発達について専門的な知識を持つ専門職と一緒に訪問を実施。保育士や教員等へより個別的具体的対応方法や、今後の支援方針について助言を受け、個別ケースの適切な対応や発達への支援へ繋ぐことができました。	回数	100	170(見込)	AA	46	
3学齢期の子ども の教育・療 育の推 進	(1)特別 支援教育 の充実		36	①就学指導 教育の充実	学校教育課	関係機関と連携し、就学時の支援状況を把握するとともに情報を共有し、適切な支援につなげます。 教育支援委員会開催数:5回	専門医や児童相談所、特別支援学校、福祉部局等と連携し、教育支援委員会を5回実施しました。 6月11日(木)・9月3日(木) 9月17日(木)・10月22日(木) 11月5日(木)	就学前の状況を関係機関と情報共有し連携することにより、児童生徒の適切な支援につなげることができました。	回数	5	5	A	5	
			36	②地域の学 校での特別 支援教育の 充実	学校教育課	一人ひとりのニーズに対応できるよう、個別の教育支援計画に基づき、特別支援コーディネーターが中心となって特別支援教育を推進するとともに、必要に応じて教育支援員等の配置に努めます。	教育支援員、特別支援教育支援員を48人配置しました。	教育支援員を配置することにより、特別な支援が必要な児童生徒に対して、個々のニーズに応じた支援を行うことができました。多岐にわたる個々のニーズに対応するために、今後も人的確保に努める必要があります。	人数	48	48	A	44	
			36	③特別支援 学校や専門 機関等との 連携強化	学校教育課	教育相談や事例検討会等において、一人ひとりの適切な支援へつなげるため、関係機関と連携し取り組みます。 学校数:30校	こども発達支援センターや児童相談所、スクールカウンセラー、特別支援学校などと連携し、教育相談や事例検討会を行いました。	支援の状況について関係機関と連携することによって、一人ひとりのニーズにあった、より専門的な支援につなげることができました。	回数	30	30	A	31	
3学齢 期の子 ども の教 育・療 育の 推 進	(2)放課 後や長期 休業中の 活動の場 の確保		37	①放課後児 童クラブに おける受入 れの推 進	こども未来課	障がいのある児童について、ニーズに応じた受け入れができるように、放課後児童クラブに加配の支援員をおきます。	支援が必要な児童について、ニーズに応じた受け入れができるように、支援員の加配を行いました。 放課後児童クラブ 19/20箇所(残りの1箇所については、対象児童の利用がないため支援員の加配を行っていません。)	支援が必要な児童が安全に過ごすための配慮ができるよう支援員の加配を行い、ニーズに応じた受け入れを行いました。対象児童は年々増加傾向にあり、今後の受入体制について引き続き検討が必要です。	箇所数	19	19	A	18	

目標Ⅱ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	R2年度事業予定	第3次計画 実施事業の進捗状況(R2年度)実績		2020(R2)実施事業の進捗状況				R1実績	備考
							事業の実施内容	事業の効果・課題	指標	目標値	実績	達成率		
			37	②日中一時支援事業等障害福祉サービスの充実	障がい福祉課	障がいのある児童の日中一時支援事業を実施し、放課後や長期休業中の活動の場を確保します。	長期休暇中の日中における活動の場を確保、家族の就労支援及び日常介護している人の一時的な休息による負担軽減を図ることを目的とした事業に対し、場の確保や広報活動等を行いました。また、新型コロナウイルス対策として衛生用品の配付や、利用者負担補助事業を行いました。日中一時支援事業 134人(見込) 放課後等デイサービス194人(見込)	新型コロナウイルスの影響もあり、利用者および利用者実績はさらに急増しています。しかし、低年齢児や外国籍の児童など利用者の多様性もあり、さまざまな課題が残っています。	利用者数	295	328	AA	291	
4就労支援の推進	(1)就労支援ネットワークの強化		38	①就労支援ネットワークの強化	障がい福祉課 商工労働課	伊賀圏域障がい福祉連絡協議会就労部会を開催し、各関係機関によるネットワークを強化するための協議を行い、障がいのある人の一般就労を支援します。	伊賀圏域障がい福祉連絡協議会就労部会を開催することにより、障がいのある人の一般就労を支援するための協議を行いました。事業所連絡WGにおいて、就労事業所訪問を実施し、コロナ禍影響などの聴き取り等を行いました。23事業所 伊賀圏域就労部会 2回 事業所連絡WG 4回 雇用啓発WG 4回	伊賀圏域(伊賀市・名張市)単位で就労部会を行うことにより、より多くの関係機関と障がいのある人の就労支援のためのネットワークを充実させることができました。	回数	20	10 (見込)	C	20	
			39	②総合的な相談支援とコーディネート網の充実	障がい福祉課	障がい者地域自立支援協議会相談部会や伊賀圏域障がい福祉連絡協議会就労支援部会を開催し、障がいのある人の就労に関する相談支援とコーディネート網の充実を図るため、各関係機関との連携を強化します。	伊賀圏域障がい福祉連絡協議会就労部会を開催することにより、障がいのある人の一般就労を支援するための協議を行いました。伊賀圏域就労部会 2回 事業所連絡WG 4回 雇用啓発WG 4回	伊賀圏域(伊賀市・名張市)単位で就労部会を行うことにより、より多くの関係機関と障がいのある人の就労支援のためのネットワークをつくることができました。	回数	20	10 (見込)	C	20	
4就労支援の推進	(2)企業等における障がい者雇用の推進		39	①企業等への啓発	障がい福祉課	伊賀圏域障がい福祉連絡協議会就労部会において、企業に対し障害福祉サービス事業所見学会や障がい者雇用に関する研修会を開催し、障がい者雇用のための啓発を行います。	伊賀圏域障がい福祉連絡協議会就労部会の活動の中で企業訪問を行い、障がい者雇用について啓発を行いました。14社 雇用啓発WGにおいて、企業向け障がい者雇用に関する研修会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できませんでした。	企業訪問を開催することで、企業の障がい者雇用に対する認識や理解を深めることができました。研修会を開催できなかったことから、来年度にむけ研修方法などの検討を行いました。	参加事業所数	35	14	D	35	

目標Ⅱ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	R2年度事業予定	第3次計画 実施事業の進捗状況(R2年度)実績		2020(R2)実施事業の進捗状況				R1実績	備考
							事業の実施内容	事業の効果・課題	指標	目標値	実績	達成率		
			39	①企業等への啓発	商工労働課	人権啓発企業・事業所訪問の際や伊賀市人権学習企業等連絡会会員企業に対し、障がい者雇用の促進のための啓発を行います。	人権啓発企業・事業所訪問の際や伊賀市人権学習企業等連絡会会員企業に対し、障がい者雇用の促進のための啓発を行いました。 啓発企業数:195社(見込)	障がい者雇用に関する助成制度や障害者差別解消法に関する情報提供ができました。今後も継続して啓発を行います。	件数	267	195 (見込)	B	268	
			39	②障がい者雇用を行う企業等に対する支援	障がい福祉課	障がい者雇用の啓発のための研修会等の機会をとらえて、障がい者雇用に関する助成制度の情報提供(パンフレットの配布)を行います。	人権啓発企業訪問の際に、障がい者雇用に関する助成制度について説明するとともに、案内チラシを配布し情報提供を行いました。195社(見込) 伊賀圏域障がい福祉連絡協議会就労部会「雇用啓発WG」として以下の取組みを行いました。 ・企業訪問:障がい者雇用の助成制度等の情報提供や周知を行いました。14社 ミニ面接会:伊賀公共職業安定所主催への協力 27社	人権啓発の一環として訪問した企業に対し助成制度の情報提供を行うことができた。また、就労部会の取組の中で、企業訪問し、障がい者雇用について丁寧な周知を行うことができた。今後も継続した活動が必要である。	配布数	290	236 (見込)	B	289	
			39	②障がい者雇用を行う企業等に対する支援	商工労働課	人権啓発企業・事業所訪問の際や伊賀市人権学習企業等連絡会会員企業に対し、障がい者雇用について説明するとともに助成制度等の案内チラシを配布し、情報提供を行います。	人権啓発企業・事業所訪問の際や伊賀市人権学習企業等連絡会会員企業に対し、障がい者雇用について説明するとともに助成制度等の案内チラシを配布しました。 啓発企業数:195社(見込)	障がい者雇用に関する助成制度等の情報提供ができました。今後も継続して啓発を行います。	件数	267	195 (見込)	B	268	
			40	③行政機関での障がい者雇用の推進	障がい福祉課	市役所庁舎内等で特別支援学級の職場体験等を行うことの実施に向け調整検討を行うとともに事業の在り方を検討します。	特別支援学級にむけ、市役所庁内において職場体験等行えないか協議、検討を行いました。	交通手段等の課題があり職場体験の実現は困難な状況です。しかし、次年度以降も何らかの取り組みを行っていきたい。	人数	1	未実施	E	0	

目標Ⅱ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	R2年度事業予定	第3次計画 実施事業の進捗状況(R2年度)実績		2020(R2)実施事業の進捗状況				R1実績	備考
							事業の実施内容	事業の効果・課題	指標	目標値	実績	達成率		
			40	③行政機関での障がい者雇用の推進	人事課	障害者の雇用の促進等に関する法律及び施行令で地方公共団体に対し定められた雇用率達成に向け、障がい者の雇用を行います。採用選考に当たっては、障がい特性に配慮した選考方法を取り入れるとともに、障がいのある応募者へ要望の聴き取りを行うことで積極的な採用に努めます。	採用試験における障害区分の枠を廃止し、身体障がい者に比較して雇用が遅れている精神障がい者や知的障がい者の雇用促進に努めました。また、申込時には、障がい特性によって必要な配慮を記載してもらうこととしました。	現在、市の障がい者雇用の状況は法定雇用率を満たしていますが、市職員として継続して働くことができるような職場環境の整備等、より一層の定着支援を図る必要があります。	雇用率	2.5	2.71	AA	2.51	
			40	④就労に向けた訓練・実習等の充実	障がい福祉課	一般就労を希望する人のために、就労に必要な訓練を行う就労移行支援を行います。また、就労につながった人に対し、就労定着支援を行い就労の継続につなげます。	自立訓練事業や就労移行支援、就労定着支援サービスの給付を行いました。 自立訓練 27人(見込) 就労移行支援 22人(見込) 就労定着支援 8人(見込)	就労移行支援事業等活用し、一般就労に向けた支援を行うことができました。	利用者数	55	57	AA	54	
			40	④就労に向けた訓練・実習等の充実	商工労働課	広報、ホームページにおいて、県施策など就労に向けた職業訓練などの情報を提供します。	ホームページにおいて、職業訓練などの情報提供を行いました。	今後も継続して情報提供を行います。	回数	1	1	A	1	
			40	⑤職場定着のための支援	商工労働課	人権啓発企業・事業所訪問の際や伊賀市人権学習企業等連絡会会員企業に対し、障がい者の職場定着のための啓発を行います。	人権啓発企業・事業所訪問の際や伊賀市人権学習企業等連絡会会員企業に対し、障がい者の職場定着のための啓発を行いました。 啓発企業数:195社(見込)	障がい者雇用に関する助成制度や障害者差別解消法に関する情報提供ができました。今後も継続して啓発を行います。	件数	267	195(見込)	B	268	
4就労支援の推進	(3)福祉的就労の推進		41	①日中活動系サービス等の充実	障がい福祉課	一般企業での就労が困難な人に働く場を提供する就労継続支援を行います。	就労継続支援事業等活用し、一般就労に向けた支援を行うことができました。 就労継続支援A型 73人(見込) 就労継続支援B型294人(見込)	企業での就労が難しい人の社会参加の場の確保ができました。また、事業所連絡会を開催することでサービスの充実にに向けた取り組みを行うことが出来ました。	利用者数	330	367	AA	329	

目標Ⅱ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	R2年度事業予定	第3次計画 実施事業の進捗状況(R2年度)実績		2020(R2)実施事業の進捗状況				R1実績	備考
							事業の実施内容	事業の効果・課題	指標	目標値	実績	達成率		
			41	②就労事業への支援	障がい福祉課	伊賀圏域障がい福祉連絡協議会就労部会において、就労継続支援事業所の作業確保や工賃向上について検討します。	伊賀圏域障がい者福祉連絡協議会就労部会の活動で、情報交換を行うとともに、就労継続支援事業所の作業確保についての協議検討を行いました。就労系事業所訪問:コロナ禍影響などの聴き取り等を行いました。23事業所 就労部会 2回 事業所連絡会WG 4回	就労部会事業所連絡会WGにおいて事業所連絡会を開催し、事業所間での情報交換を行い、作業確保や工賃向上に向けた取り組みを行うことができました。次年度も引き続き取り組みを進めてまいります。	回数	8	6	B	8	
			41	③優先調達 の推進	障がい福祉課	市政運営会議等を活用し障がい者就労施設等の提供する物品・サービスの優先購入の調達目標達成のために取り組みます。	優先調達目標を定め、全庁に文書等で周知・啓発に努めました。また、障がい福祉課公開キャビネットを通じて情報提供し、可能な限り全ての部署が障がい者就労施設等への発注を行ってもらえるように努めました。保・幼・小・中学生対象に新型コロナウイルス感染症防止対策のためのマスク配布事業に、市内就労系事業所がマスク製作等を行うなどの新しい取組みができました。	周知・啓発を行い、認知度は高まっています。また、就労系事業所が協力し市事業を行うことで、新型コロナウイルス感染症影響による事業所の収入減の対策とすることもできた。	金額	1,800,000	5,365,184	AA	1,448,989	
5社会参加活動の推進	(1)生涯学習等への参加の推進		43	①参加しやすい生涯学習等の推進	生涯学習課	上野公民館講座として実施します。悠々セミナーの開催時に、ヒアリンググループを設置して、市民が参加しやすい講座開催に努めるとともに、設置の案内を広報や市ホームページ、チラシ等に掲載し、広く周知を図ります。	新型コロナウイルス感染拡大防止の為、開催時期を変更し、3密対策で参加者の入場制限を行い実施しました。 ヒアリンググループを設置し、利用者の促進も行いました。 【悠々セミナー】 10月11日(日)第1回芭蕉祭記念講演会 65名 11月17日(火)第2回 25名 2月16日(火)予定…第4回 40名 3月9日(火)予定…第5回 40名 ※第3回悠々セミナーは、新型コロナウイルス感染拡大防止強化期間に伴い中止	会場内のヒアリンググループの設置を知らせる表示を行い、利用しやすい環境を整える。広報やホームページをはじめ他のメディアを使って広く周知を図ります。	回数	5	4 (見込)	B	9	

目標Ⅱ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	R2年度事業予定	第3次計画 実施事業の進捗状況(R2年度)実績		2020(R2)実施事業の進捗状況				R1実績	備考
							事業の実施内容	事業の効果・課題	指標	目標値	実績	達成率		
			43	①参加しやすい生涯学習等の推進	スポーツ振興課	誰もが気軽にスポーツに親しんでいただけるよう、障がいの有無にかかわらず楽しめる競技の普及に努めます。	新型コロナウイルスの影響で、毎年行っているスポーツフェスティバルは実施できなかったが、ユニバーサルスポーツのポッチャ体験教室を開催することができた。市内の福祉施設の利用者にも多く参加してもらうことができた。	車いす利用者や介助が必要な参加者にも楽しんでもらうことができた。課題としては、施設のトイレなどのバリアフリー化が十分ではないため、今後改修するなどして改善が必要である。	参加者数	15	50	AA	12	
5社会参加活動の推進	(2)当事者活動の充実	43	①障がいのある人自身による主体的な活動への支援	障がい福祉課	障がいのある人が主体的に社会参加活動に取り組めるよう支援するため、障がい者団体の活動に対する助成を行います。	障がい者団体に主体的な活動のための助成を行ないました。 中止:スポーツ大会 開催:ポーリング大会(9月)等	障がい者団体に助成を行ないましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、団体が主体となった障がいのある人の社会参加取組みが実施できませんでした。また、新たな会員の確保が引き続き課題となっています。	延参加者数	930	100 (見込)	D	930		
			②交流・学習の場の充実	障がい福祉課	交流会や研修会の開催や積極的な参加を支援するため、障がい者団体の活動に対する助成を行います。	伊賀市障がい者スポーツ大会開催のための助成を行なう予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により大会が中止となりました。	新型コロナウイルスの影響により、団体主催の交流会や研修会がほぼ中止となりました。	回数	35	10 (見込)	D	38		

目標Ⅲ だれもが心地よく安心して暮らせるまちをつくる

6段階評価(達成率)

AA 計画の内容を100%を超えて実施

A 計画の内容を100%実施

B 計画の内容を70%以上100%未満実施

C 計画の内容を50%以上70%未満実施

D 計画の内容を50%未満実施

E 計画の内容を未実施

目標Ⅲ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	R2年度事業予定	第3次計画 実施事業の進捗状況(R2年度)実績		2020(R2)実施事業の進捗状況				R1実績	備考
							事業の実施内容	事業の効果・課題	指標	目標値	実績	達成率		
Ⅲ だれもが心地よく安心して暮らせるまちをつくる	1市民の理解と協働の推進	(1)障がい者を理由とする差別の解消の推進	45	①障がいのある人の人権に関する理解と認識の啓発	障がい福祉課	障害者週間の街頭啓発やイベント開催時に、啓発チラシを配布し、市民への周知を図ります。	障害者週間に合わせ、伊賀鉄道やコミュニティバスなどを活用した啓発活動を行いました。また、市役所市民スペースにてパネル展示を行いました。 新型コロナウイルス感染症の影響により、街頭啓発事業が行えませんでしたので、地区市民センター等への啓発チラシを設置しました。	公共交通や市役所市民スペース展示などを利用した啓発活動を行うことで、年齢幅広く周知することができた。 社会福祉協議会発行の広報「あいしあおう」に簡単な手話を掲載することで、広く市民啓発を図ることができました。	配布数	1,500	1,000	C	1,500	
						障がいのある人の人権に関する理解と認識を深めるため、広報が市やホームページのほか人権の集いなどさまざまな機会を通して積極的に発信していきます。 ・障がいのある人の人権に関わる発信回数(広報いが市・講演会・パネル展示等)	障がいのある人の人権に関する理解と認識を深めるため、支所を含めて「障がい者問題」の人権パネル展を7回の実施と広報誌を通じた発信をしました。 人権パネル展:7回	新型コロナウイルス感染拡大のため、講演会等の開催(支所含む)は中止となりましたが、ひゅーまんフェスタについては、新しい方法として、情報番組ウィークリーいがを利用して、伊賀市障がい者福祉連盟の取り組みについて発信しました。また、スポーツ少年団及び指導者に対して、障がい者差別につながる発言についての、理解促進を図りました。	回数	9	7	B	9	
						障がいのある人からの相談等の解決、情報共有の取り組みを行います。	障がい者地域自立支援協議会で障がい者差別解消支援専門部会を設置し、情報共有等を行いました。 7/27	障がい者差別に関する取組状況の情報提供を行うことで関係機関の連携をはかる。学校からの差別事象が多数報告される現状があり、今後、さらに差別解消のための取り組みを検討する必要があります。	回数	1	1	A	1	

目標Ⅲ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	R2年度事業予定	第3次計画 実施事業の進捗状況(R2年度)実績		2020(R2)実施事業の進捗状況				R1実績	備考
							事業の実施内容	事業の効果・課題	指標	目標値	実績	達成率		
			45	②障がい者理由とする差別の解消の推進	人権政策課	障害者差別解消法の理念にのっとり、障害を理由とする差別の解消のため、講演会や地区懇談会・研修会等で積極的に呼びかけ啓発します。 ・障がい者の人権に関わるイベント及び人権問題地区別懇談会の開催回数 当事者が傷つく言動について、市民に理解してもらうために、当事者への聞き取りを通して、「障がい者差別ガイドライン」を策定し、ホームページ等を通して市民に周知するとともに、人権資料として活用します。	障害者差別解消法等、障がい者問題について、講演会や地区懇談会・研修会等において、啓発を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、地区別懇談会や研修会が中止や延期となりました。 また、障がい者差別ガイドラインについては、障がい者への聴き取りを実施し、素案をまとめ、今年度中に資料として活用する予定です。	新型コロナウイルス感染拡大の関係で、人権地区別懇談会を中止となった地区もありましたが、人権問題地区別懇談会が実施できた地区については、市内小中学校での「障がい者差別につながる発言」について情報共有を行い、理解促進を図りました。障がい者差別ガイドラインの策定については、関係団体や庁内関係部署に意見等をいただきながら仕上げました。	回数	30	15	C	25	
			46	③学校での交流や体験学習の推進	保育幼稚園課	障がいや子どもの個性について理解し、共に生きるため何が必要であるのか考えながら、接し方等を身につけるため、小学校等と連携し、交流や体験学習等の取り組みを推進します。	学校教育課や小学校等と連携し、個々の特性を理解しながら交流や体験学習、授業参観等の取り組みを積極的に実施しました。また、保育士の障がいに対する理解や意識を深めるように努めました。	例年、研修会や交流会で学んだことを所(園)内研修で還元し、子どもの特性を理解して障がい児保育の実践に取り組んでいます。今年は新型コロナウイルス感染予防の観点から、交流会や体験学習は実施できない状況でしたが、書面や口答による情報交換や子どもの理解をすすめました。しかし、施設によって取り組みにバラツキがあるのが課題です。	箇所数	16	16	A	16	
			46	③学校での交流や体験学習の推進	学校教育課	障がい者団体や住民自治協議会等と協働しながら、障がい者とともに活動する交流や体験学習等の取組を推進します。	新型コロナウイルス対応により、障がいのある人をゲストティーチャーとして招く交流や体験学習の多くは中止せざるをえなかったが、30校において障がい者理解につながる学習に取り組みました。	学習を通して、障がい者への理解を深めることができましたが、今後も発達段階に応じて、交流や体験学習等を含めた取り組みを進めていく必要があります。	箇所数	30	30	A	31	
			46	④地域での福祉教育や交流・体験学習等の推進	障がい福祉課	各種イベント開催時において、障がいのある人と地域住民との交流会等を開催します。	ひゅーまんフェスタ2020への参加を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが中止となり、代わりに行政情報番組を利用して伊賀市障害者福祉連盟の取り組みについて、発信しました。 また、さまざまなイベント等が中止となったことから「広報いが」や行政情報番組での啓発を行いました。	イベント等が中止となりましたが、「広報いが」や行政情報番組での啓発を行いました。	参加者数	300	未実施	E	395	

目標Ⅲ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	R2年度事業予定	第3次計画 実施事業の進捗状況(R2年度)実績		2020(R2)実施事業の進捗状況				R1実績	備考
							事業の実施内容	事業の効果・課題	指標	目標値	実績	達成率		
1市民の理解と協働の推進	(2)障がいのある人を支援する地域福祉活動の推進	46	①ボランティア等の養成と活動への支援	障がい福祉課	聴覚障がいのある人の支援者として携わっていただける新たな人材確保のため手話奉仕員養成講座修了生に対してのフォローアップ研修会を開催いたします。また、手話に関する啓発に取り組みます。視覚障がい者の支援のため、点訳・音読奉仕員養成事業を行います。	日常会話程度の手話表現技術を取得するため、手話奉仕員の養成講座(全27回)を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。視覚障がい者の支援のため、点訳・音読奉仕員養成事業については、受講人数等を考慮し開催しましたが、申込者からの参加自粛などがありました。	養成講座の研修と体験を通じて新たな人材育成に取り組み、今後、地域において活動を行ってもらうための支援体制の検討が必要です。	参加者数	10	2	D	20		
		46	②身近な地域での助け合い活動の推進	障がい福祉課	民生委員等と地域での助け合い活動を推進するための勉強会を開催します。	地域の相談員への勉強会を開催しました。新型コロナウイルス感染症防止対策のため、4回のうち2回は書面での開催となりました。民生委員・児童委員への研修等は開催することができませんでした。	身近な地域支援者である民生委員・児童委員への障がい福祉に関する研修等が行えませんでした。	回数	10	4	D	10		
		46	②身近な地域での助け合い活動の推進	医療福祉政策課	地域福祉ネットワーク会議の未設置地区の解消とともに、設置された地域での活性化のために、連絡会を設立して横の連携が出来るようにしていくとともに、地域において拠点となるプラットフォームづくりの準備を進めていきます。	地域福祉ネットワーク会議(協議体)間の相互連携や情報交換を図るための連絡会を設置し、メーリングリストにより情報を共有することに努めました。また、地域福祉ネットワークフォーラムをオンラインで開催しました。	地域福祉ネットワーク会議連絡会を設置することはできませんでしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、設置に係る報告会や研修会等は開催できませんでした。しかし、メーリングリストにより個々の取り組みについて情報共有することができました。	設置団体数	39	37	B	37		
2快適で安全なまちづくりの推進	(1)ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	48	①ユニバーサルデザインの普及・啓発の推進	障がい福祉課	障害者週間の街頭啓発の際に、障害者差別解消法に関する啓発チラシを配布し、ユニバーサルデザインの理念の普及を行います。	障害者週間に合わせて公共交通機関や市役所市民スペース展示などで障害者差別解消法に関する展示や地区市民センターなどへチラシを配布しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、例年行っている街頭啓発事業は実施できませんでした。	啓発チラシを配布し、障がいのあるなし等に関係なく誰もが利用しやすいユニバーサルデザインの理念を普及することができました。	配布数	1,500	1,000	D	1,500		
		48	①ユニバーサルデザインの普及・啓発の推進	医療福祉政策課	ユニバーサルデザイン庁内推進委員会を活用し、市職員の理解度を上げるだけでなく、市民へユニバーサルデザインの理念を広げていくための取組みを検討します。	新型コロナウイルス感染症防止のため、庁内推進委員会の会議の開催は中止になりましたが、書面開催により意見聴取を行うなどして情報の共有を図りました。その結果市民を対象に「ユニバーサルデザインに関する庁舎アンケート」を実施しました。	新庁舎に関して初めての市民アンケートを実施したことにより、ユニバーサルデザインについて市民周知に繋げることができました。今後も継続的に行っていきたいと考えます。	回数	1	1	A	1		

目標Ⅲ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	R2年度事業予定	第3次計画 実施事業の進捗状況(R2年度)実績		2020(R2)実施事業の進捗状況				R1実績	備考
							事業の実施内容	事業の効果・課題	指標	目標値	実績	達成率		
			48	②情報のユニバーサルデザイン化の推進	障がい福祉課	窓口で円滑なコミュニケーションを図れるよう、簡易筆談器等を設置するとともに、手話通訳者の配置を行います。	障がい福祉課窓口カウンター型磁気ループ設置、主要窓口の簡易筆談器の設置を行なうとともに、手話通訳者の配置を行いました。	簡易筆談器の設置や手話通訳者の配置により、窓口での円滑なコミュニケーションを図ることができました。	設置手話通訳者数	1	1	A	1	
			48	③ユニバーサルデザインの理念に基づいた事業の推進	障がい福祉課	市などが主催する講演会や研修会に手話通訳者及び要約筆記奉仕員の派遣を行います。	講演会や研修会に手話通訳者及び要約筆記奉仕員の派遣を行いました。新型コロナウイルスの影響により、件数は減少しました。 手話通訳 5件 要約筆記 2件 行政情報番組で手話通訳付番組の放送 2件 ヒアリングループ貸出 0件 思いやり駐車場コーンカバー貸出 1件 移動式障がい者用トイレ貸出 0件	聴覚障がい者等の情報保障や社会参加の増進のため、派遣のニーズは高く、手話通訳者や要約筆記奉仕員の人材確保が課題です。	回数	55	10	D	56	
			48	③ユニバーサルデザインの理念に基づいた事業の推進	障がい福祉課	障がい特性を知り、ユニバーサルデザインの理解を深めるために、職員を対象にした障がい特性についての研修会を開催します。	市職員の障がい理解を深めるために研修会を年2回開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症防止対策として人数を制限し1回の実施予定です。	コロナ禍において、今後どのように研修を開催できるかの検討が必要です。	延参加者数	200	20(見込)	D	209	
			48	③ユニバーサルデザインの理念に基づいた事業の推進	医療福祉政策課	ユニバーサルデザイン庁内推進委員会を活用し、各課の実務がユニバーサルデザインの理念に基づいた事業となるよう、検討を行います。	市職員対象のユニバーサルデザイン研修会を開催したほか、ユニバーサルデザインの理念を更に深めるため、今年度も2月から3月にかけて市の全職員を対象にチェックシートを実施します。	研修を引き続き実施し、各課で研修内容を共有することで、ユニバーサルデザインの理念に基づいた事業の実施につなげていきます。	回数	1	1	A	1	

目標Ⅲ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	R2年度事業予定	第3次計画 実施事業の進捗状況(R2年度)実績		2020(R2)実施事業の進捗状況				R1実績	備考
							事業の実施内容	事業の効果・課題	指標	目標値	実績	達成率		
	2快適で安全なまちづくりの推進	(1)ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	48	③ユニバーサルデザインの理念に基づいた事業の推進	広聴情報課	わかりやすい広報紙や行政情報番組を作成します。	4月号から広報紙を月1回発行とし、1号あたりの記事量が増えたことから、より簡潔でわかりやすい文章にするよう努めました。また、受け取る情報量が減少しないように、各記事に二次元コードを付記しホームページに誘導しました。行政情報番組では、すべての人にわかりやすい番組となるよう映像・表現・テロップについて工夫しました。また、作成した番組をYouTubeで公開し、情報取得方法の多様化に対応しました。	今後もわかりやすい広報紙や行政情報番組を作成します。	回数	広報紙12 行政情報番組53	広報紙12 行政情報番組53 (見込)	A	広報紙23 行政情報番組52	
	2快適で安全なまちづくりの推進	(2)移動に関する支援	49	①安定的で持続可能な交通サービスの提供	交通政策課	H27.8月策定の「伊賀市地域公共交通網形成計画」に基づき各種施策を実施します。 【主な取り組み内容】 ・伊賀市地域公共交通網形成計画は2020年(R2年)度までの計画であるため、次期計画を策定します。 ・現行個別施策の進捗状況把握及び評価 ・次期計画策定のための各種アンケート調査結果に加え、障がい者福祉計画調査結果等、他部署実施の調査結果によるニーズ把握 ・現行計画内容の見直し ・次期計画に反映する改善策の検討	現行個別施策の進捗状況把握及び評価を行い、現状を踏まえた上で、公共交通を取り巻く環境の変化にも対応した次期計画「伊賀市地域公共交通計画」の策定を進めました。 なお、策定にあたっては自課実施のアンケート調査結果のほか、他課実施のパブリックコメント募集結果を参考にするとともに、庁内関係各課や市内交通事業者に聴き取りを行いました。	計画策定にあたり、公共交通の現状を把握するとともに、市民のニーズも把握することができました。今後、新しい計画のもと、コロナ禍の厳しい状況も踏まえながら、維持・存続が可能な交通体系を構築していくことが課題となっています。	【伊賀市地域公共交通網形成計画における評価指標】	100	100	A	100%	
			49	②福祉有償運送の充実	介護高齢福祉課	福祉有償運送の実施法人が運行を継続できるよう、引き続き運営に要した経費の一部を助成することで、移動に制約のある高齢者等を支援します。	福祉有償運送実施法人が継続して運行できるよう運営に要した経費の一部を助成しました。また、市民からの問い合わせには、身体状況を詳しく聞き取ることで必要性を確認し、福祉有償運送事業者に繋ぎました。補助金対象:8法人	福祉有償運送実施事業者に運営補助を行うことにより、事業者の費用負担の軽減に繋がりました。しかし、継続した福祉有償運送事業を行っていくためには、事業所の運転手等の確保とそれに見合う対価の確保が必要であるため、その解決策が課題となっています。	回数	15,000	14,000 (見込)	B	17,686	
			49	③移動支援のためのサービスの充実	障がい福祉課	障がいのある人の社会参加のための移動支援を行います。	障がいのある人の社会参加のための移動支援(ガイドヘルプ)サービス給付を行います。 登録事業者数 31か所	コロナ禍での支援の難しさがあり、支援にあたりさまざまな検討が必要です。	利用者数	150	100 (見込)	C	149	

目標Ⅲ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	R2年度事業予定	第3次計画 実施事業の進捗状況(R2年度)実績		2020(R2)実施事業の進捗状況				R1実績	備考
							事業の実施内容	事業の効果・課題	指標	目標値	実績	達成率		
2快適で安全なまちづくりの推進	(3)防災、防犯に関する支援		50	①防災、防犯に関する意識づくりの推進	総合危機管理課	出前講座として、「防災講話」などに出向き、住民の防災意識の向上に努めます。	出前講座として、「防災講話」などに出向き、住民の防災意識の向上に努めた。	住民の防災意識の向上を図れたが、新型コロナウイルス感染症流行の影響で地域の学習会などの中止延期が相次ぎ、実績が伸びなかった。	回	65	12	D	64	
			50	①防災、防犯に関する意識づくりの推進	総合危機管理課	防災や防犯に関する情報を加入登録していただいた住民に提供するために「あんしん防災ねっと」の加入促進に努めます。	防災や防犯に関する情報を加入登録していただいた住民に提供するために「あんしん防災ねっと」の加入を促進した。	今年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、市民の情報入手に対するニーズが高まった。	加入者数	4,600	4,679	AA	4,541	
			50	②災害時の支援体制づくりの推進	総合危機管理課	災害時に高齢者や障がいのある人などが、安心して避難できるような地域支援体制を目指し、出前講座を通じた地域への防災啓発に取り組みます。	出前講座として、「防災講話」などに出向き、住民の防災意識の向上に努めた。	住民の防災意識の向上を図れたが、新型コロナウイルス感染症流行の影響で地域の学習会などの中止延期が相次ぎ、実績が伸びなかった。	回	65	12	D	申請率 54	避難行動要支援者 避難支援 プラン見直しのため指 標を変更
			50	③障がい配慮した避難所の確保と避難所での生活支援の推進	障がい福祉課	災害の際に避難所へ配置された職員が障がいの特性に応じた支援ができるように、職員を対象にした障がいに関する研修会を開催します。	市職員の障がい理解を深めるために研修会を年2回開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症防止対策として人数を制限し1回の実施予定です。	コロナ禍において、今後どのように研修を開催できるかの検討が必要です。今後も、一人でも多くの職員に参加してもらえるような研修内容等の検討を行っていく必要があります。	延参加人数	200	20 (見込)	D	209	
			50	③障がい配慮した避難所の確保と避難所での生活支援の推進	総合危機管理課	地域主体の避難所運営ができるように、地域において研修会や図上訓練等防災取組を行い、障がい者への適切な配慮ができる避難所運営を行うための環境づくりの推進を図ります。	東部地区において避難所運営の訓練を実施し、障がい者に配慮した避難所運営を行うための環境づくりを推進した。	東部地区において避難所運営の訓練を行い、障がい者に配慮した避難所運営を行うための環境づくりを推進できた。	地域数	1	1	A	1	